

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	16,657,061	17,173,491	34,581,371
経常利益又は経常損失 () (千円)	176,156	44,527	258,422
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	66,698	79,326	39,603
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	231,495	28,985	702,621
純資産額 (千円)	4,415,337	5,294,946	5,307,809
総資産額 (千円)	21,573,180	21,934,012	21,869,166
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	25.23	29.87	14.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.4	24.0	24.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	517,660	792,111	643,780
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	314,203	205,363	762,186
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	73,628	659,010	1,456,663
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,729,984	3,519,229	2,229,022

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	35.32	30.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第36期第2四半期連結累計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、世界経済は、ギリシア債務問題、中国株式市場の下落問題で揺れましたが、ギリシアはEUとの合意でデフォルトの危機がとりあえず回避されたこと、また、中国株式市場は中央政府の介入等で反発したことから過度の警戒は後退して小康状態にあります。他方、米国では雇用回復を背景に早期利上げ観測が強まっている背景から、ユーロや資源国通貨がドルに対して売られ、利上げは株式市況には悪材料と捉えられているほか、米国への資金回帰が資金流出を招き、新興国経済に悪影響を与えるものとの懸念もあります。こうしたリスク要因から日本経済も影響は免れませんが、足許、大企業の景況感は改善して景気は緩やかな回復基調が続いていると云われています。一方、中堅・中小企業では、製造業で景況感が悪化、円安進行に伴う原材料価格の先高観が景況感持ち直しの重石となっており、円安に伴う大企業の業績改善は中小・中堅企業に広がっておらず、当該四半期の中小企業景況調査では、全産業・製造業・非製造業においてマイナス幅が広がり、一部業種では足踏み状態にあることが示されています。

このような経営環境下、当第2四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本は、社会生活機器用で、市場の一巡感や新製品の長期サイクル等から買い換え需要が喚起されず需要停滞している機種がある一方、主基板・払出し制御機器から演出制御機器に受注が拡大展開しました。産業機器用とオフィスビジネス機器用は、ほぼ横這いに推移しました。業務請負・人材派遣も、社会生活機器用が振るわず漸減、オフィスビジネス機器販売は横這いとなりました。この結果、日本の売上高は、5,141百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

アジアにおいては、香港・中国深圳子会社は、オフィスビジネス機器用が需要緩慢なこと、中国無錫子会社は、産業機器用・社会生活機器用生産の稼働が増加してきたものの、同様に需要緩慢を背景に一進一退であり、アジア全体の売上高は現地通貨ベースで減少いたしました。ただし、円安効果により、円貨ベースでの売上高は増加する結果となっております。この結果、アジアの売上高は、12,032百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は、17,173百万円（前期比3.1%増）となりました。

損益面では、日本においては社会生活機器用で需要停滞から減産となった機種の影響が大きく減益となりました。アジアにおいても、香港・中国深圳子会社の売上停滞、中国無錫子会社は回復基調にあるものの、中国最低賃金引上げ等によるコストアップ等から、引き続いて苦戦を強いられる状況が続いております。

以上の結果、連結営業損失は22百万円（前年同期は259百万円の利益）となりました。

営業外損益は、支払利息減少、支払手数料削減等により費用圧縮を図るも、タイの持分法適用会社で損失計上となり、連結経常損失は44百万円（前年同期は176百万円の利益）となりました。

上記に加えて、特別利益として投資有価証券売却益、特別損失として固定資産除却損、法人税等を加減した結果、連結四半期純損失は79百万円（前年同期は66百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は21,934百万円(前連結会計年度末比64百万円増)となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金並びに棚卸資産が減少したこと等により15,693百万円(前連結会計年度末比49百万円増)となりました。

固定資産は、投資有価証券の取得等により6,240百万円(前連結会計年度末比14百万円増)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は16,639百万円(前連結会計年度末比77百万円増)となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金及び短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が減少したこと等により11,585百万円(前連結会計年度末比459百万円減)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により5,053百万円(前連結会計年度末比537百万円増)となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定が増加した一方、利益剰余金が減少したこと等により5,294百万円(前連結会計年度末比12百万円減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,290百万円増加し、3,519百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は792百万円(前年同期比274百万円増)となりました。これは主に、売上債権の減少529百万円、たな卸資産の減少660百万円があった一方で、税金等調整前四半期純損失59百万円の計上及び仕入債務の減少673百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は205百万円(前年同期比108百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支払260百万円及び投資有価証券の取得による支出226百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入127百万円及び投資有価証券の売却による収入141百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は659百万円(前年同期は73百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増121百万円及び長期借入金の純増666百万円があった一方で、社債の償還による支出39百万円、リース債務の返済による支出45百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、24百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1 日～平成27年6月30 日	-	2,700,000	-	856,300	-	563,300

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エヌシーネットワーク	東京都台東区柳橋一丁目4番4号	450,000	16.66
有限会社樺	栃木県日光市土沢1432番地22	446,320	16.53
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	134,900	4.99
山口侑男	栃木県日光市	134,300	4.97
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	80,700	2.98
大日光・エンジニアリング従業員持株会	栃木県日光市根室697番地1	77,300	2.86
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	76,000	2.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	64,200	2.37
山口琢也	栃木県日光市	61,900	2.29
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西二丁目1番18号	60,000	2.22
計	-	1,585,620	58.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,600		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式2,643,600	26,436	同上
単元未満株式	普通株式 800		同上
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		26,436	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・エ ンジンアリング	栃木県日光市瀬尾33番地5	55,600		55,600	2.06
計		55,600		55,600	2.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,357,472	3,519,229
受取手形及び売掛金	6,836,887	6,381,284
電子記録債権	146,798	135,813
商品及び製品	425,928	311,959
仕掛品	754,138	453,866
原材料及び貯蔵品	4,601,283	4,417,605
繰延税金資産	6,087	5,252
その他	521,260	474,811
貸倒引当金	6,488	6,578
流動資産合計	15,643,368	15,693,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,416,509	4,516,633
減価償却累計額	2,695,667	2,776,243
建物及び構築物(純額)	1,720,842	1,740,389
機械装置及び運搬具	6,980,698	7,006,975
減価償却累計額	4,656,196	4,724,683
機械装置及び運搬具(純額)	2,324,501	2,282,292
土地	459,968	459,968
建設仮勘定	55,655	29,246
その他	675,254	682,473
減価償却累計額	478,802	490,775
その他(純額)	196,451	191,698
有形固定資産合計	4,757,419	4,703,595
無形固定資産	124,192	121,541
投資その他の資産		
投資有価証券	743,066	804,836
保険積立金	472,254	485,222
繰延税金資産	43,962	45,093
その他	112,827	106,478
貸倒引当金	27,925	26,001
投資その他の資産合計	1,344,186	1,415,630
固定資産合計	6,225,798	6,240,767
資産合計	21,869,166	21,934,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,337,463	5,435,353
電子記録債務	228,143	513,386
短期借入金	2,077,394	2,236,549
1年内返済予定の長期借入金	2,134,119	2,241,388
1年内償還予定の社債	39,000	-
リース債務	86,768	75,132
未払法人税等	61,652	30,721
その他	1,079,976	1,052,598
流動負債合計	12,044,518	11,585,128
固定負債		
長期借入金	4,294,488	4,854,059
リース債務	108,472	76,713
退職給付に係る負債	75,928	84,294
繰延税金負債	28,427	29,072
その他	9,521	9,797
固定負債合計	4,516,838	5,053,936
負債合計	16,561,357	16,639,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	2,498,483	2,392,461
自己株式	21,881	40,192
株主資本合計	3,896,201	3,771,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,653	18,169
繰延ヘッジ損益	24	31
為替換算調整勘定	1,377,590	1,481,394
その他の包括利益累計額合計	1,391,219	1,499,532
新株予約権	20,388	23,545
純資産合計	5,307,809	5,294,946
負債純資産合計	21,869,166	21,934,012

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,657,061	17,173,491
売上原価	15,441,437	16,089,125
売上総利益	1,215,624	1,084,365
販売費及び一般管理費	1,956,528	1,106,823
営業利益又は営業損失()	259,095	22,458
営業外収益		
受取利息	3,775	2,043
受取配当金	3,661	5,423
消耗品等売却益	15,125	16,111
為替差益	-	20,793
受取補償金	13,795	-
その他	19,636	27,956
営業外収益合計	55,994	72,328
営業外費用		
支払利息	65,409	50,513
為替差損	27,417	-
持分法による投資損失	35,331	41,912
その他	10,776	1,972
営業外費用合計	138,933	94,397
経常利益又は経常損失()	176,156	44,527
特別利益		
固定資産売却益	1,129	15
投資有価証券売却益	7,650	9,493
保険解約返戻金	-	4,088
特別利益合計	8,779	13,597
特別損失		
固定資産売却損	303	4,352
固定資産除却損	1,154	23,735
特別損失合計	1,457	28,088
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	183,478	59,018
法人税等	116,779	20,308
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	66,698	79,326
四半期純利益又は四半期純損失()	66,698	79,326

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	66,698	79,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	319	4,515
繰延ヘッジ損益	21	7
為替換算調整勘定	288,310	109,481
持分法適用会社に対する持分相当額	10,224	5,677
その他の包括利益合計	298,194	108,312
四半期包括利益	231,495	28,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,495	28,985
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	183,478	59,018
減価償却費	322,106	311,131
貸倒引当金の増減額(は減少)	184	1,833
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,092	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8,306
受取利息及び受取配当金	7,437	7,467
支払利息	65,409	50,513
為替差損益(は益)	5,149	13,332
持分法による投資損益(は益)	35,331	41,912
有形固定資産売却損益(は益)	825	4,336
有形固定資産除却損	1,154	23,735
投資有価証券売却損益(は益)	7,650	9,493
保険解約返戻金	-	4,088
売上債権の増減額(は増加)	24,121	529,143
たな卸資産の増減額(は増加)	91,111	660,382
仕入債務の増減額(は減少)	60,517	673,106
未収消費税等の増減額(は増加)	10,552	99,760
その他	41,605	68,793
小計	598,067	892,088
利息及び配当金の受取額	7,503	7,756
利息の支払額	64,972	51,013
法人税等の還付額	20,408	-
法人税等の支払額	43,346	56,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,660	792,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	127,750
有形固定資産の取得による支出	302,338	260,640
有形固定資産の売却による収入	4,102	3,608
投資有価証券の取得による支出	30,490	226,634
投資有価証券の売却による収入	25,332	141,822
短期貸付けによる支出	20,000	-
保険積立金の解約による収入	-	10,960
差入保証金の差入による支出	204	-
差入保証金の回収による収入	-	209
その他	9,395	2,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,203	205,363

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	235,469	121,884
長期借入れによる収入	1,500,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	1,228,714	1,233,160
社債の償還による支出	96,500	39,000
リース債務の返済による支出	25,337	45,801
自己株式の売却による収入	38,659	-
自己株式の取得による支出	34	18,310
配当金の支払額	26,231	26,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,628	659,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,234	44,449
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	49,593	1,290,206
現金及び現金同等物の期首残高	3,680,391	2,229,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,729,984	1 3,519,229

【注記事項】

(追加情報)

法人税率の変更による影響

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.8%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
役員報酬	84,826千円	89,611千円
従業員給与手当	346,783	387,746
運搬費	145,863	166,451
減価償却費	14,753	21,426
退職給付費用	2,229	3,136
旅費交通費	31,699	49,909

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	3,729,984千円	3,519,229千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,729,984	3,519,229

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	26,324	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	26,994	10.00	平成26年6月30日	平成26年8月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	26,695	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	26,443	10.00	平成27年6月30日	平成27年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	5,375,301	11,281,760	16,657,061	-	16,657,061
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,651,385	245,274	1,896,659	1,896,659	-
計	7,026,686	11,527,034	18,553,721	1,896,659	16,657,061
セグメント利益又は損失()	517,958	52,982	464,975	205,879	259,095

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 205,879千円には、セグメント間取引消去 2,535千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 203,344千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	5,141,432	12,032,058	17,173,491	-	17,173,491
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,562,435	260,906	1,823,341	1,823,341	-
計	6,703,867	12,292,965	18,996,833	1,823,341	17,173,491
セグメント利益又は損失()	275,417	71,984	203,433	225,891	22,458

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 225,891千円には、セグメント間取引消去3,624千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 229,516千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	25円23銭	29円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	66,698	79,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	66,698	79,326
普通株式の期中平均株式数(株)	2,643,528	2,655,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成27年8月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....26,443千円
- (2) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年8月31日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。